

文化財防災意識調査報告

—九州地方—

日本文化財科学会
中・四国九州保存修復研究会防災意識調査ワーキンググループ事務局



1. はじめに

近年、恒常的に大規模な災害が発生しており、その被害は人々の生命や生活を脅かすだけでなく、文化財に対してもさまざまな被害をもたらしている。また災害の大規模化にともなって被災から回復するまでに多くの時間と労力を必要とするようになってきた。

災害発生時においては、人命とライフラインの確保が最優先されるものであることは言うまでもないが、被災文化財の救済も歴史を紡いでいく上で大切なことといえる。淡路・阪神大震災や過去の災害を教訓に防災意識は高まりつつあるが、まだまだ不十分な状況であることは否めない。貴重な文化財を後世に伝えるためにも、災害に備えて、連絡網の構築や対応マニュアルなど事前の対策を整備し、常に防災意識を持つことが必要とされる。

本調査は、日本文化財科学会の地域活動、防災活動として2005年度から行われているもので、文化財および文化関連施設に対して防災に関する意識調査を行い、防災意識・体制の確認と、防災への意識喚起を目的としている。調査の概略は速報として第23回研究大会にて報告したが、今回は各県の状況など、データを詳細にまとめた正式報告である。

2. 調査方法

調査は北海道・東北地方で行われたものに準じ、アンケート形式で行った。全体を質問内容に応じて5つの領域に区分し、全28項目の設問を配した調査票を作成し、

記入要項、回答用紙、参考資料（昨年調査例）とともに各施設へ郵送した。回答についてはファクシミリで返送していただくようお願いした。約1ヶ月間を調査期間としたが、期間を超えて返送されたものも今回の集計対象としている。発送先名簿の作成等は各県の担当者（本文の最後に記載）に依頼し、総括を九州国立博物館・今津節生、福岡市埋蔵文化財センター・比佐陽一郎が行った。また調査票の発送および集計等は別府大学文学部文化財学科・渡辺研究室が担当した。

【調査対象】

各県で作成された名簿をもとに、九州地方（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）の文化財および文化関連施設888ヶ所を対象とした。

【調査内容】

調査項目は総数28項目あり、それらを以下のI～Vの領域に区分してそれぞれ問いを設けた。

- I 機関・施設の概要：施設の設立目的や構造に関する設問
- II 所蔵資料：所蔵資料の種類やその管理に関する設問
- III 防災対策：災害時の連絡体制や防災設備に関する設問
- IV 被災時の対応：危惧される災害や被災時の応急処置、人員に関する設問
- V その他：近隣地域との援助体制について

上記の各領域の最後には記述式の【ご意見】項目を設け、自由に書き込めるようにした。また各回答欄にも文

章による回答欄を設けた。

表1 県別の回答数と回答率

Table 1

地 域	回答数	回答率 (%)
福岡県	33	18.9
佐賀県	16	20.5
長崎県	17	15.1
熊本県	19	25.7
大分県	8	13.3
宮崎県	16	19.2
鹿児島県	32	15.8
沖縄県	12	11.4
全 体	153	18.8

【調査期間】

調査期間は1ヶ月（2007年3月21日～4月20日）としたが、実際には期間を過ぎて返送されてくるものもあった。

3. 調査結果

3.1 全般的な状況

回答は810件中153件で、回答率は18.8%であった。各県の回答数および回答率は表1に示す。以下、調査票の内容に沿って、それぞれの領域ごとの調査結果について全般的な状況について記す。なお、各県および個々の設問の結果については別項に述べる。

I：機関・施設の概要：施設の設立目的や構造に関する設問

公開を目的とした施設が80%を越え、専用施設として建造されたものが約70%であった。他施設の転用、遊休施設等の利用は約18%である。個人から寄贈された建物を施設として利用している例や小学校の郷土資料室で教材として活用・収蔵を兼ねる例もあった。もっとも古い施設は、築160年の木造建築であった。大半がコンクリート造の建物で、築後20～40年経たものも多く、今後建物の立替えや設備の改良が必要になると思われる。

II：所蔵資料：所蔵資料の種類やその管理に関する設問

収蔵資料は多岐にわたり、歴史資料約19%、民俗資料約14%、出土資料約24%、自然資料約6%、美術・工芸資料約14%、記録資料約12%、書籍約11%といった状況である。全般的に見て歴史系資料を収蔵している施設が多い。またほとんどの施設が所蔵資料の台帳を有しており、現在整備中の施設を含めると90%以上になる。

III：防災対策：災害時の連絡体制や防災設備に関する設問

・災害時の連絡網

約82%の施設が連絡網を有している。「整っていない」と回答した施設は約16%であった。また機関上

部、下部への連絡網を有している施設は全体で80%を越えているが、広域災害時の連絡網が整備されている施設は約17%で、今後整えていく必要がある。

所轄消防署や警察署への連絡体制は約47%が整っており、災害を想定し何らかの措置を講じている施設を含めると約56%となる。また協議を行う必要があると考えている施設は約27%であった。

・防災体制の現状（人的配置）

連絡体制の確認訓練は、「定期的に行っている」と回答した施設が約45%あり、ほとんどの施設が年に一回行っている。また「確認だけ行い、訓練は実施していない」と回答した施設が約17%であった。避難訓練を実施している施設は約49%、実施していない施設が約46%であった。資料持出し訓練を併せて行っている施設は約14%で、人的避難が主たる訓練となっている状況であった。

・防災体制の現状（設備）

単独棟では、約78%が何らかの消火設備を有している。内訳は、自動消火設備配置が約31%、手動消火設備配置が約69%となり、ほとんどの施設が手動の消火設備であった。複数棟を有する施設の場合、約47%の施設で何らかの消火設備を有している。また自動警備設備（自動火災報知器・防犯システムの導入など）を有しているものは単独棟施設で約60%、複数

棟施設（全体もしくは一部で有する）の場合、約40%であった。これらの点検についてもほとんどの施設で点検（法令・自主）を実施している。

・防災体制の現状（収蔵資料）

収蔵資料に対して、ほとんどの施設で転倒・落下防止、耐火の対策を講じている。

IV：被災時の対応：危惧される災害や被災時の応急処置、人員に関する設問

設備の現状や立地条件から危惧される災害については、地震被害、水害（消火活動に伴う冠水被害含む）、火災、台風、施設の老朽化等があげられ、各施設でこれらの問題について危惧している状況が看取できる。これ以外に竜巻や落雷による被害をあげた施設もあった。

収蔵資料が被災した場合の対応については、「応急処置を心得ている」と回答した施設が約62%、「全く知らない」と回答した施設が約30%あった。また近隣に対応できる専門家が知っている施設は約19%で、ほとんどが対応できる専門家がない（もしくはいるかどうかわからない）状況にあった。

災害が発生した場合の近隣との援助体制については、人的、物理的協力ができると回答した施設は約27%で、現状では対応が難しいと回答した施設が約35%という結果であった。また「しかるべき機関からの要請があれば検討する」と回答した施設が約30%あった。

V：その他：近隣地域との援助体制について

・「文化財防災ウィール」について

防災ウィールの存在を知っていると回答した施設は約37%、知らないと回答した施設が約38%であった。文化庁および文化財保存修復学会が2006年度に配布したものであるが、配布されていても十分な活用がなされていない状況が看取できる。

・近隣地域の防災体制作りについて

被災時に近隣地域との連携が必要である、近隣地域の援助体制について知りたい、今後これらを構築していきたいと考える施設が大部分を占めたが、離島であるため動きにくいといった意見もあった。

・ご意見

「過去の災害時の対応事例、あるいは困った件」、「現在の防犯体制・防災意識について」、「本アンケート調査について」、「今後の要望」などについて自由形式で回答できる意見欄を設けた。これらは【防災意識および対策等に関する意見】としてまとめて記載した。

3.2 各項目の状況

本項では、各項目の全体的な傾向等について記す。

項目1 施設設立の目的

各県とも一般公開を目的として設立された施設がほとんどを占める。全体では81%である。県別では、最大で94%、最小でも63%が一般公開されている。

項目2 施設の設置について

大分県を除いて、64~78%（全体平均70%）が設立目的に沿った専用施設として建設されている。

項目3 展示施設および一般公開の有無

64~92%（全体平均80%）が展示施設を有し一般公開している。「一般公開を検討中である」という施設もあった。

項目4~6 施設の現状、棟数、構造的性格について

60%（全体平均）が単独棟であり、コンクリート造りの建物である。築後20~40年経過したものが多い。個人から寄贈された建物を利用している例もある。また単独棟の場合、大半が恒常的施設である。

項目7 所蔵資料について（資料項目の詳細は3.3を参照）

全体的に見て自然資料が少ない傾向にあるが、各県ともバランスよく収蔵されている。長崎県では美術・工芸品が43%を占め、大分県では記録資料が50%を占めている。

項目8 資料台帳・収蔵リスト等について

現在整備中を含めて何らかのかたちで収蔵資料の台帳の整備を行っている施設がほとんどであった。「未整備であるが把握可能である」と回答した機関が20%あった。

項目9 災害時の連絡網について（機関内部）

広域、局所災害時ともに整備されている、分化していないが整備されていると回答した施設が約80%を占めた。そのうち、見直しが必要と考えている施設が10%

あった。

項目10 災害時の連絡網について(上部または下部機関)

項目9と同様の状況であった。

項目11 所轄消防署および警察署への連絡網について

所轄消防署や警察署への連絡網は、各県によってばらつきが見られた。最大で62%、最低で23%という結果であった。しかし、ほとんどの機関で、災害に備えた協議を行っておりその重要性は認識されている。

項目12~14 避難訓練等について

先にあげた連絡体制の確認や避難訓練を定期的に行っている機関は約半数(全体平均)であった。避難訓練は人的避難が主たる訓練で、持ち出し訓練を並行して行っている機関は14%程度であった。また訓練は1回/年という機関が大半を占めた。

項目15, 17, 19 消火体制について

単独棟、複数棟の消火設備の配置状況に関する設問である。単独棟では78%、複数棟では49%が何らかの消火設備を有している。最も多いのは消火器や消火栓等の手動型であった。設備の点検も法令、自主を含めて大半の施設で行っている。

項目16, 18 警備体制について

単独棟の場合、最大で75%、最小で47%の施設で自動警備システムを導入している(全体平均60%)。複数棟の場合、最大で50%、最小で13%であった(全体平均34%)。

項目20 資料の収蔵場所について

全体的に見て、重要資料と一般資料あるいは材質毎に分類しているという回答と、すべて同じ空間に収蔵しているという回答がほぼ同じ割合であった。

項目21 収蔵資料の防災対策について

ほとんどの施設で転倒・落下防止、耐火の対策が取られていない。対策を講じていないと回答した施設は最大で95%、最小で37%であった。

項目22 資料の収納容器について

コンテナボックス、プラスチック容器、木箱、段ボール箱等、さまざまな容器が使用されており、大きな偏り

は認められない。

項目23 危惧される災害について

台風や地震などの自然災害のみならず、これらに起因する二次災害(台風による水害や消火活動による冠水被害等)についても懸念が示された。

項目24 被災時の対応について

全体的に見て、半数強の機関が応急処置を多少心得ている状況が看取できる。

項目25 被災資料の処置ができる専門家の有無について

近くに被災した資料を処置できる専門家がいらない、あるいはいるかどうかわからないと回答した機関が70%を超えている。沖縄に関しては、現状では応急処置ができない状態である。**項目24**の回答から推測すると、各機関が個々に対応していると思われる。

項目26 近隣機関との援助体制について

各県とも「しかるべき機関からの要請があれば検討する」という回答が最も多かった。行政的な問題があるように見受けられる。また、「離島であるため現実的に無理」という回答も寄せられた。

項目27 「文化財防災ウィール」について

「文化財防災ウィールの存在を知らない」と回答した機関が「知っている」を上回っていた。現状ではあまり活用されていないと思われる。

項目28 被災時における近隣地域の相互援助体制について

ほとんどの機関で「必要と考えている」、「援助体制について知りたい」、「今後取り組みたい」という意見を持っていた。また**項目26**と同様、離島であるため難しいという意見もあった。

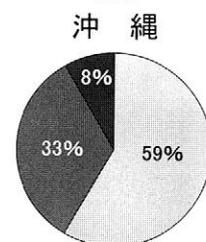
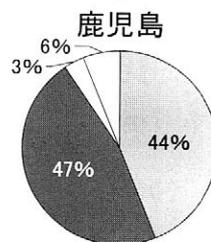
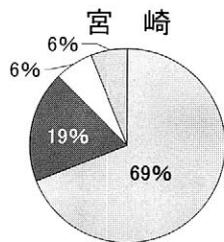
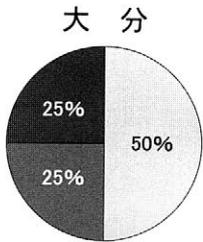
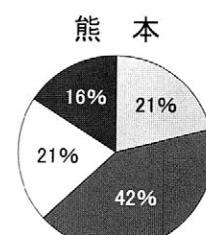
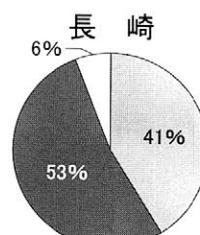
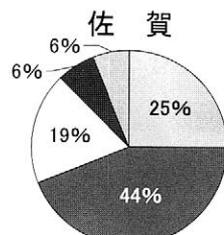
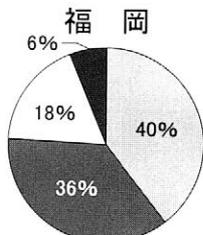
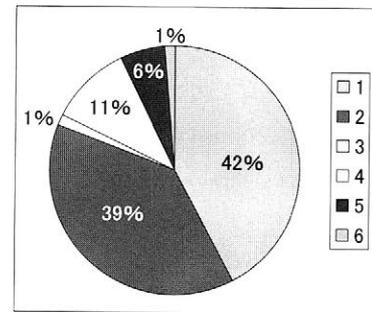
3.3 各県の状況

本項では、設問に沿って各県の具体的な状況について報告する。以下、項目毎に全体平均と各県の状況を円グラフに図示した。なお、全体平均の凡例に各項目の番号以外のものがあるが、これらは「該当無し」もしくは「無回答」に相当する。

I：貴機関・施設の概要について教えてください。

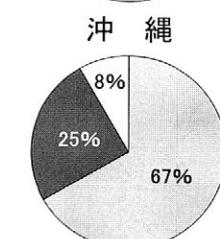
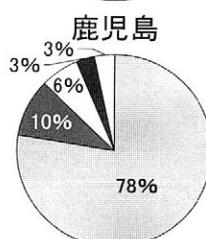
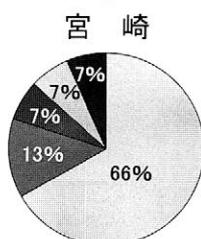
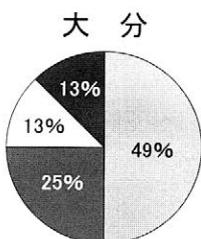
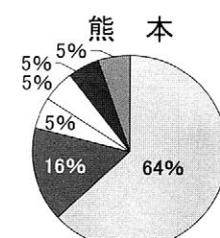
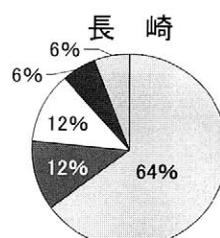
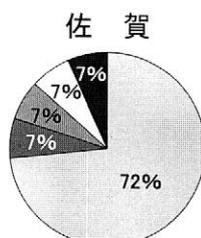
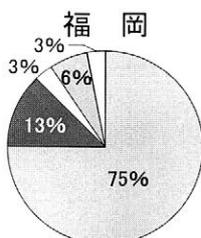
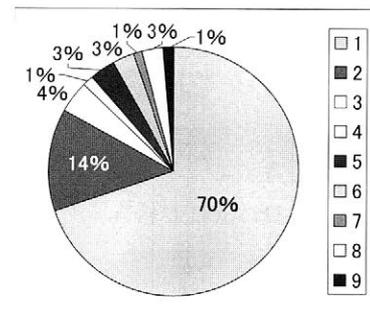
項目1 施設設立の目的

1. 一般公開を目的とした展示施設（調査・研究部門を有する）
2. 一般公開を目的とした展示施設（調査・研究部門を有さない）
3. 一般公開を目的としていない施設（調査・研究主体を主目的としている）
4. 一般公開を目的としていない施設（収蔵主体の施設）
5. その他（具体的にお書きください）



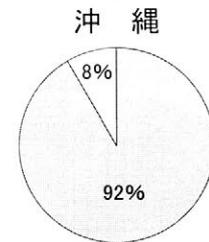
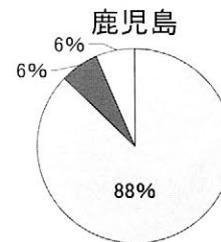
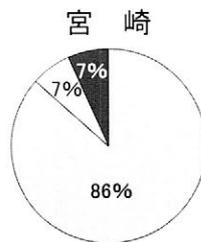
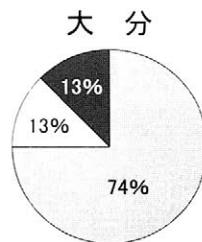
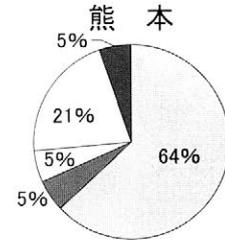
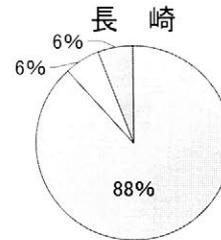
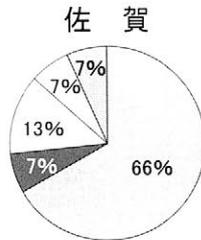
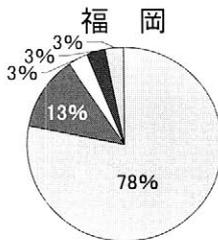
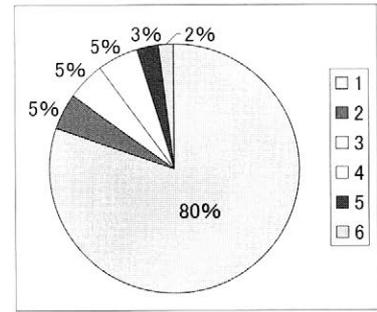
項目2 施設の設置（建設）について

1. 設立目的に沿って建設された施設である
2. 他施設の転用である
3. 遊休施設等の利用である
4. 1+2+3
5. 1+2
6. 1+3
7. 2+3
8. その他（具体的にお書きください）



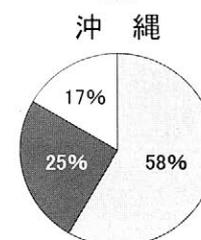
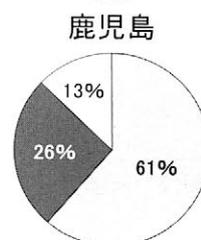
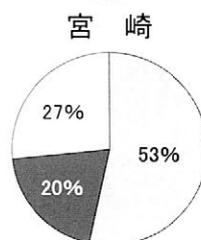
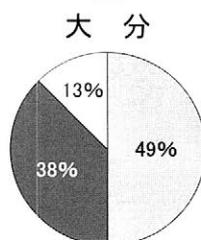
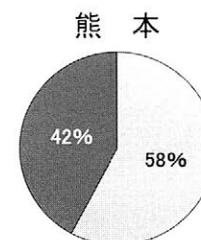
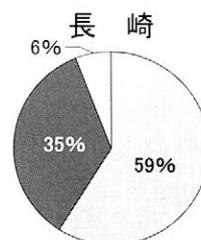
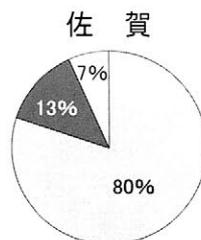
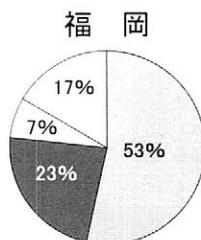
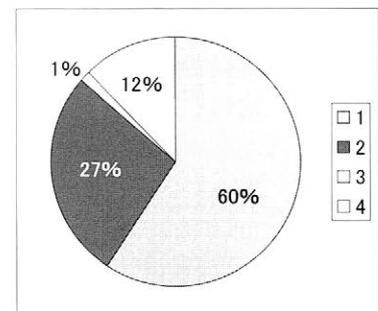
項目3 展示施設及び一般公開について

1. 展示施設を有し、一般公開を行っている
2. 展示施設を有しているが、定期的または希望がある場合のみ公開を行っている
3. 展示施設を有していないが希望がある場合は公開を行っている
4. 公開は行っていない
5. その他（具体的にお書きください）



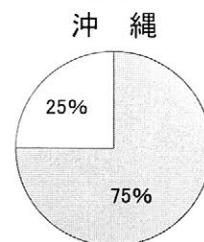
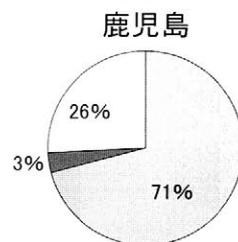
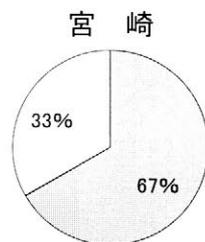
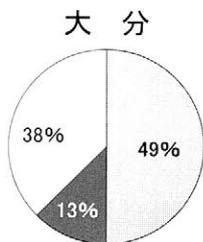
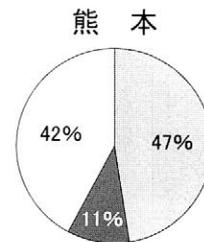
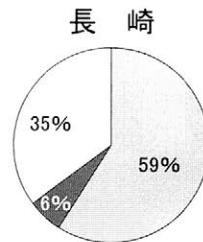
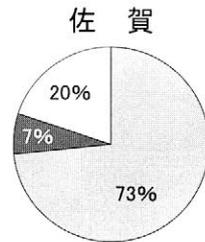
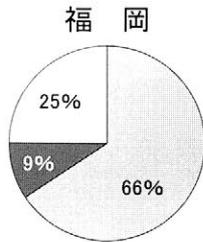
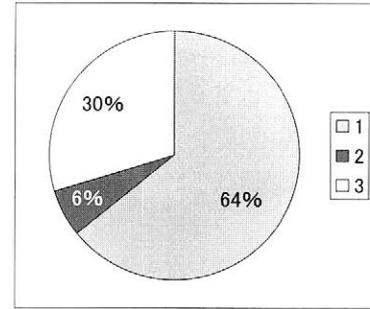
項目4 施設の現状について

1. 単独棟である **項目5** へ
構造（木造・コンクリート造等），築年数を教えてください
2. 複数棟である **項目6** へ
棟数，それぞれの使用目的，構造（木造・コンクリート造等），築年数を教えてください（記入要項を参照してください）
3. その他（具体的にお書きください）



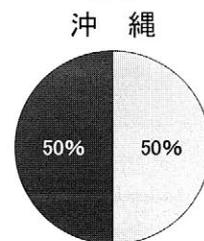
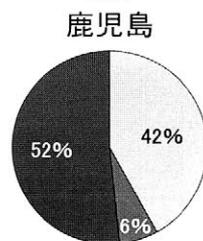
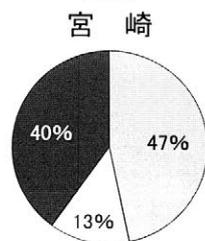
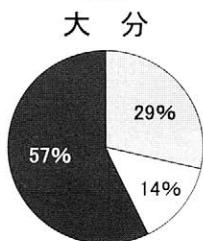
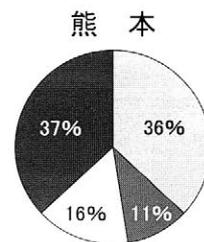
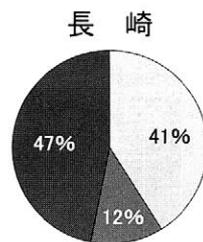
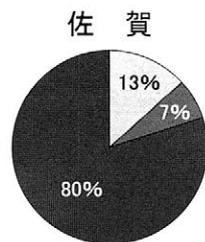
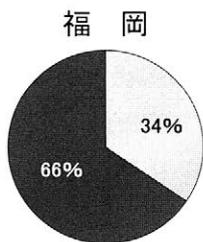
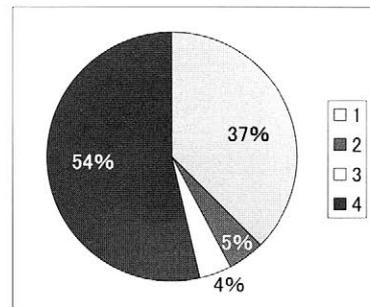
項目5 施設の構造的性格について（単独棟の場合）

1. 恒常的施設である
2. 暫定的施設である
3. その他（具体的にお書きください）



項目6 施設の構造的性格について（複数棟の場合）

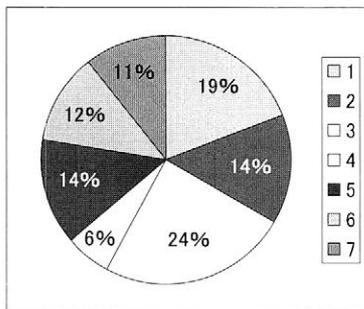
1. 全て恒常的施設である
2. 全て暫定的施設である
3. 恒常的施設と暫定的施設を併用している
4. その他（具体的にお書きください）



II 貴機関の所蔵資料について教えてください。

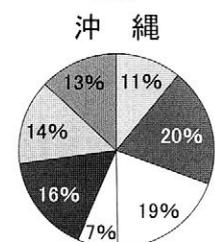
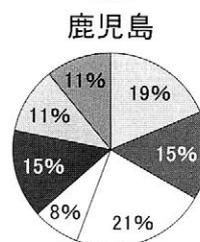
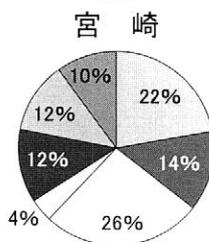
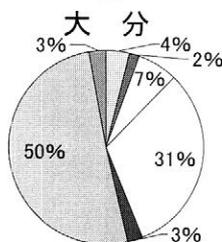
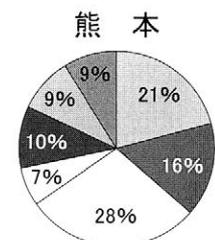
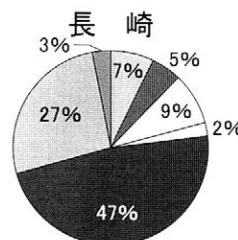
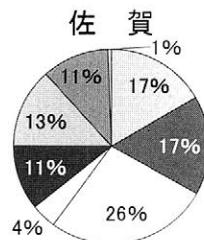
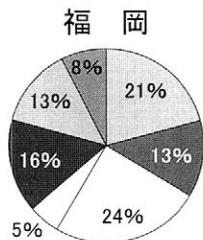
項目7 所蔵資料について、該当する番号をご記入ください。

- 歴史資料 1. 古文書類 2. 絵地図類 3. 武具類 4. 木製資料 5. 金属製資料 6. 繊維資料
 7. 石製資料 8. その他
 民俗資料 9. 農具 10. 漁労具 11. 衣装等の繊維製品 12. 日用雑器（食器・調理具等） 13. 信仰関連資料
 14. その他
 出土資料 15. 土器 16. 石器 17. 土製品 18. 石製品 19. 金属製品 20. 木製品
 21. 有機質遺物（漆・繊維製品等） 22. 陶磁器 23. その他
 自然資料 24. 鉱物資料 25. 剥製 26. 植物標本 27. 動物標本 28. その他
 美術・工芸品 29. 日本画 30. 西洋画 31. 障壁画 32. 彫刻 33. 陶磁器 34. 染織物 35. 皮革製品 36. 漆製品
 37. 金工品 38. 写真 39. その他
 記録資料 40. 記録写真 41. 記録図面（実測図等） 42. 調査データ 43. デジタルデータ類 44. その他
 書籍類 45. 各種報告書 46. 事典・全集等の基礎図書 47. 一般図書 48. その他
 その他 特殊なものについてお教えてください（具体的にお書きください）



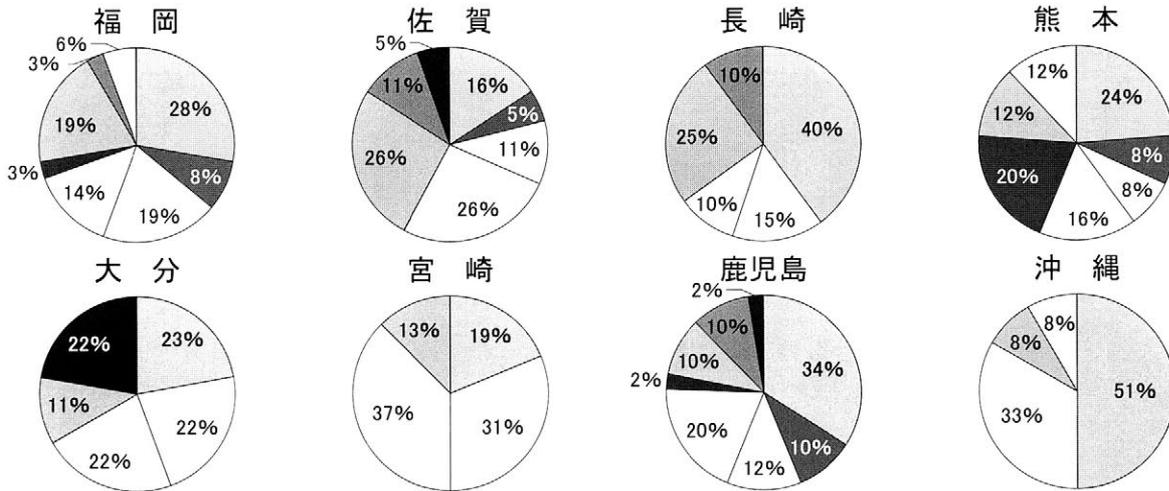
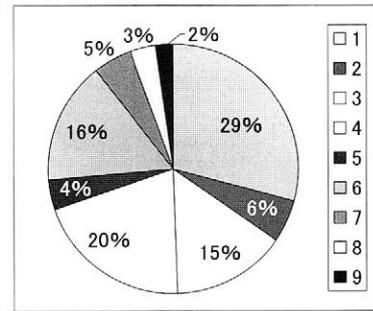
* 凡例の1～7は以下に対応する

1. 歴史資料
2. 民俗資料
3. 出土資料
4. 自然資料
5. 美術・工芸品
6. 記録資料
7. 書籍類



項目 8 所蔵資料の台帳・収蔵リスト等について（記録類を除く）

1. 所蔵資料の基本台帳を整備している（収蔵場所及び数量等）
2. 指定文化財・重要資料などの所蔵資料について、収蔵場所リスト等を整備している
3. ほぼ全ての所蔵資料について、収蔵場所リスト等を整備している
4. 台帳等は未整備であるが、収蔵内容の把握は可能である
5. 台帳等は未整備で、収蔵内容も把握できていない
6. 現在、整備中である
7. 他機関への貸出資料についても把握できるリストを整備している
8. その他（具体的にお書きください）



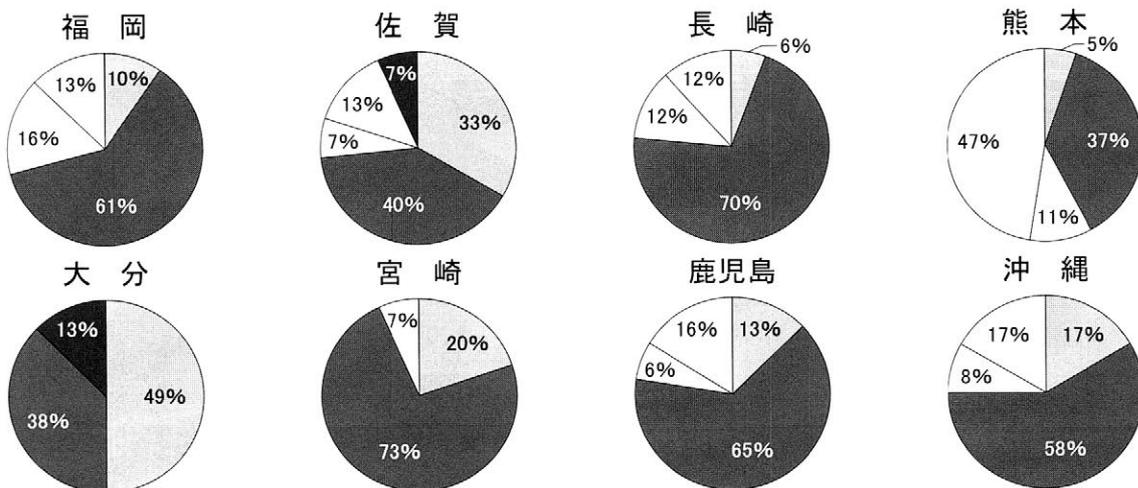
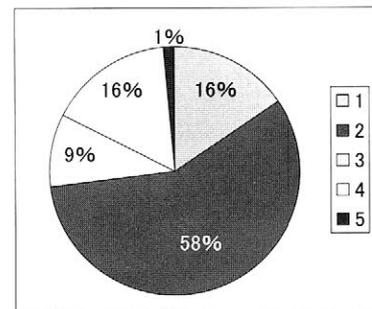
III 防災対策について教えてください。

III-1 防災体制の現状（ソフト面）について教えてください。

項目 9 災害時における貴機関内部の連絡網について

1. 広域災害時と局所災害時それぞれの連絡体制が整っている
2. 災害により分かれていないが、連絡体制は整っている
3. 連絡体制は整っているが、見直す必要がある
4. 連絡体制は整っていない。

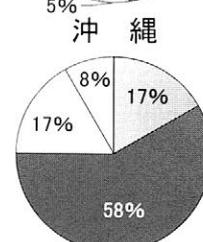
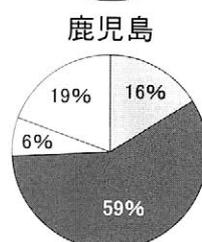
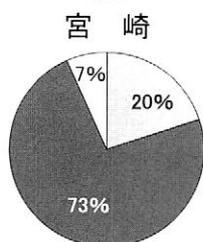
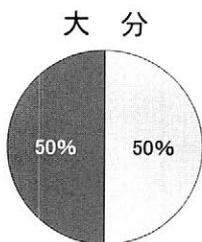
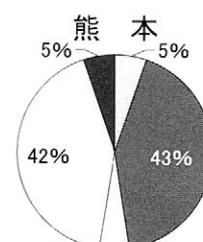
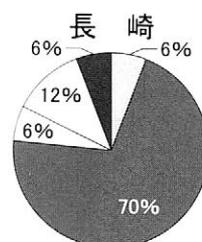
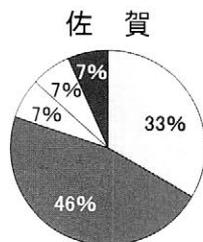
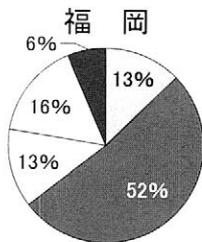
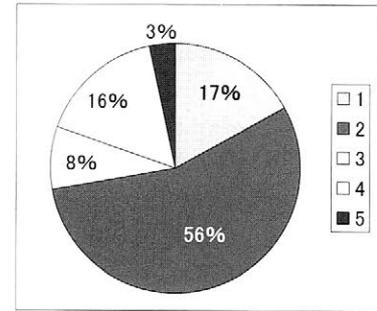
もしよろしければ連絡の流れを教えてください（個別の名称は伏せてもかまいません）



項目10 災害時における上部または下部機関への連絡網について

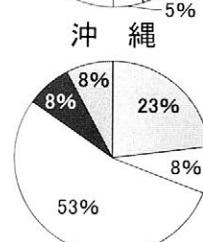
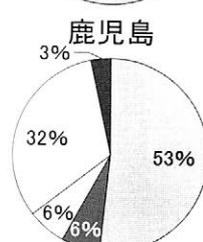
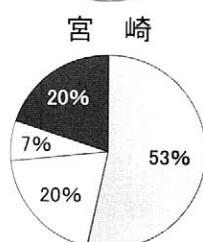
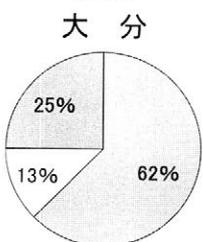
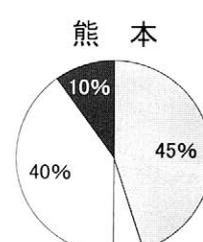
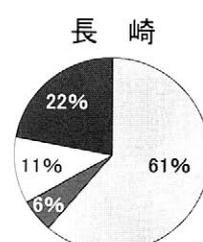
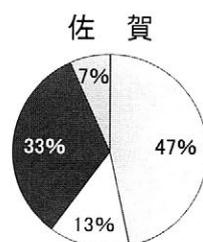
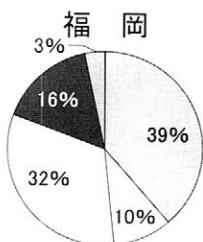
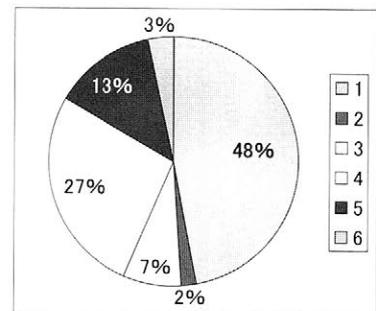
1. 広域災害時と局所災害時それぞれの連絡体制が整っている
2. 災害により分かれていないが、連絡体制は整っている
3. 連絡体制は整っているが、見直す必要がある
4. 連絡体制は整っていない。

もしよろしければ連絡の流れを教えてください（個別の機関名は伏せてもかまいません）



項目11 災害時における所轄消防署及び警察署への連絡網等について

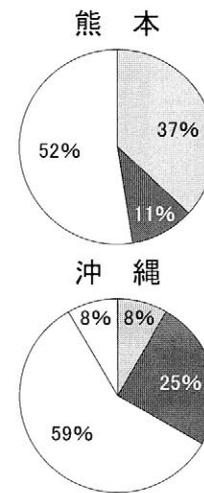
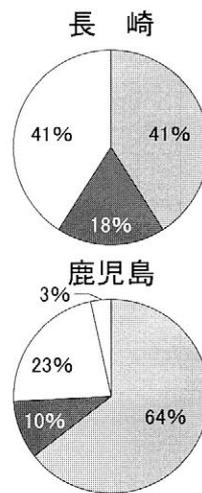
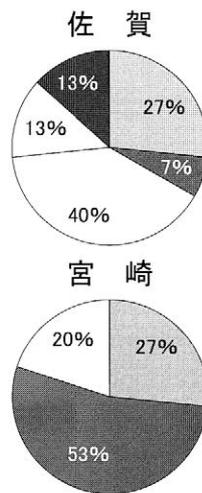
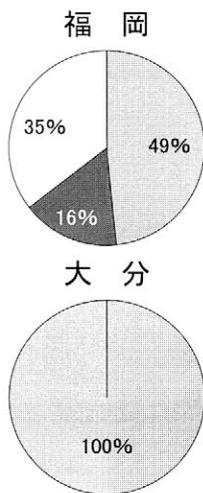
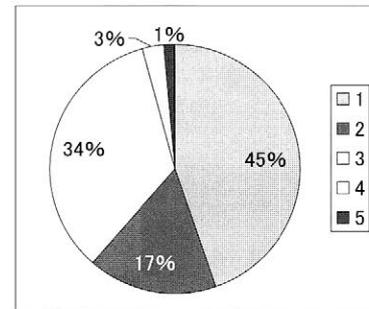
1. 連絡体制は整っている
2. 災害を想定し、消防署または警察署に収蔵資料の保管場所等を示した地図を提出している
3. 災害時に備え、協議を行っている
4. 協議を行なう必要性を感じている
5. 現時点では協議の必要性を感じていない
6. その他（具体的にお書きください）



Ⅲ-2 防災体制の現状（ハード面・人的な動き）について教えてください

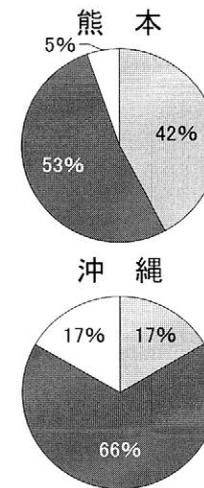
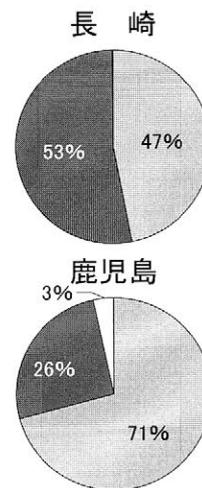
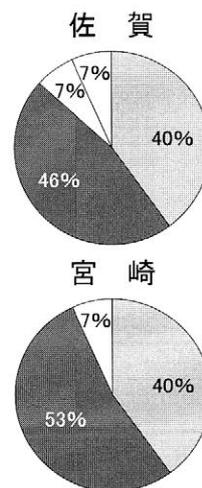
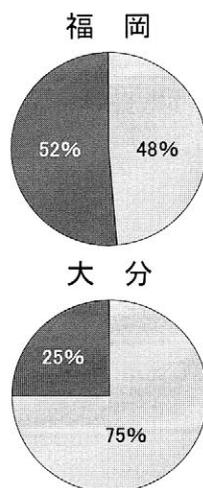
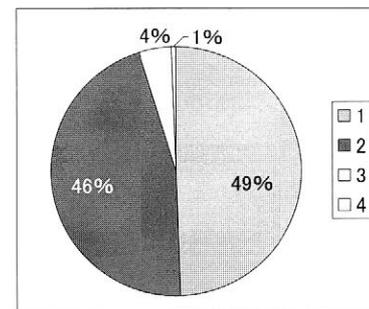
項目12 項目9～11 であげた連絡体制の定期的な訓練や確認について

1. 定期的に行っている（ 回/年）
2. 確認だけ行い、訓練は実施していない
3. 特に行っていない
4. その他（具体的にお書きください）



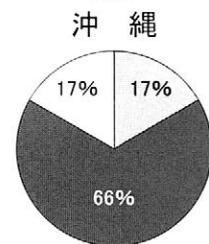
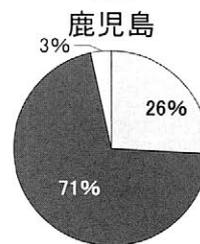
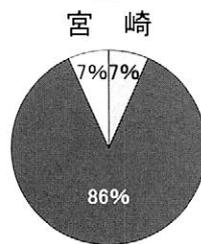
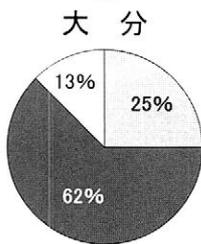
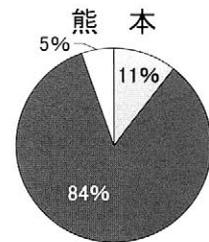
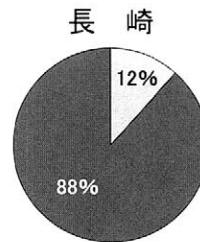
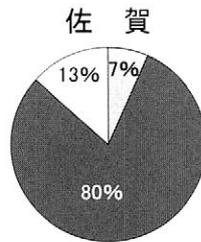
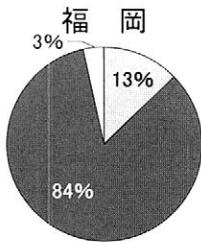
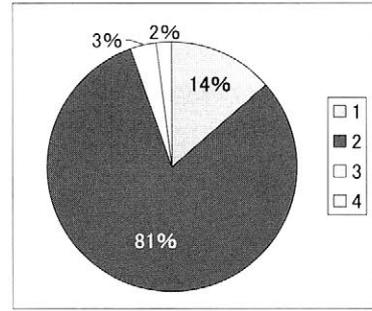
項目13 避難訓練について

1. 避難訓練を実施している（ 回/年）
2. 避難訓練を実施していない
3. その他（具体的にお書きください）



項目14 収蔵資料の持出し訓練について

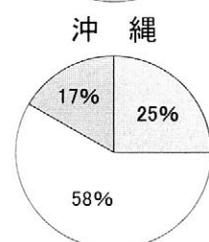
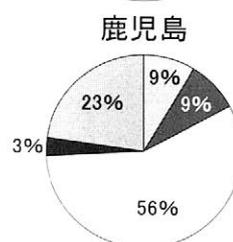
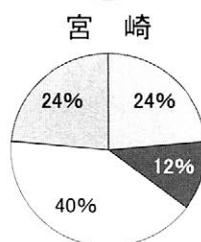
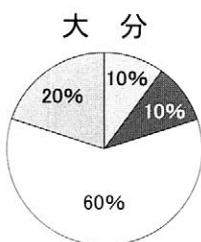
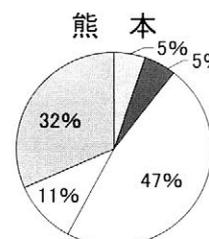
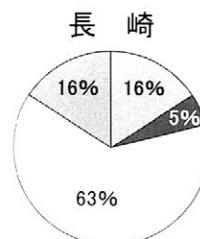
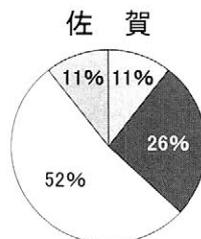
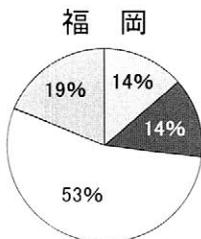
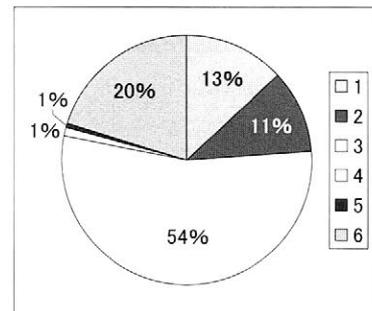
1. 避難訓練では収蔵資料の持出し訓練も併せて行っている
2. 持出し訓練は行っていない
3. その他（具体的にお書きください）



Ⅲ-3 防災体制の現状について（ハード面・設備等）について教えてください

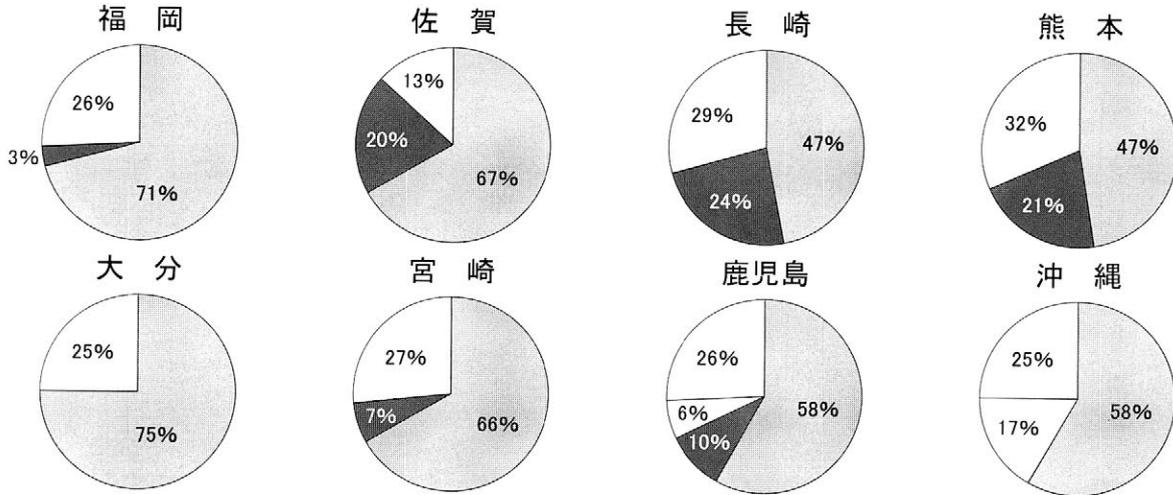
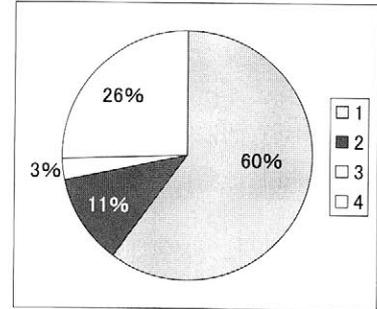
項目15 消火体制について（単独棟の場合）

1. 館内全体に窒素ガス・スプリンクラー等自動消火設備を設置している
2. 特定施設のみ窒素ガス・スプリンクラー等自動消火設備を設置している（お差し支えなければ、具体的にどのような施設に設置しているか、教えてください）
3. 手動消火設備を設置している（消火器・消火栓等）
4. 消火設備を設置していない
5. その他（具体的にお書きください）



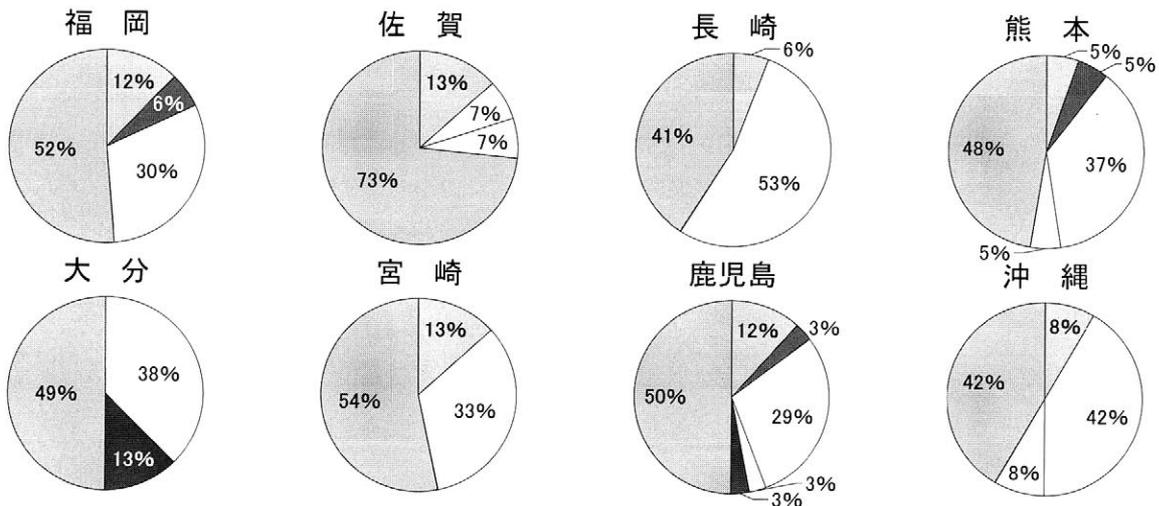
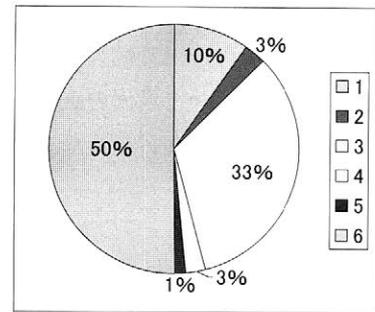
項目16 警備体制について（単独棟の場合）

1. 自動警備設備を設置している（自動火災報知設備・侵入者等警備システム等）
2. 自動警備設備を設置していない
3. その他（具体的にお書きください）



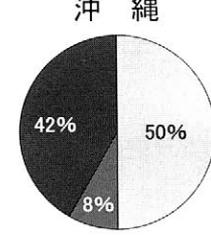
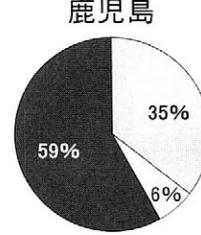
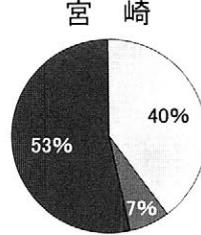
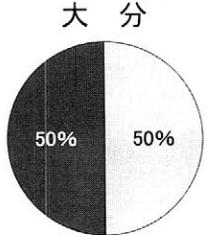
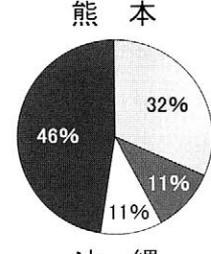
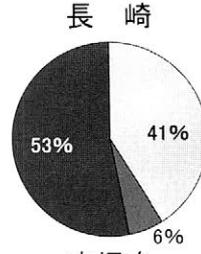
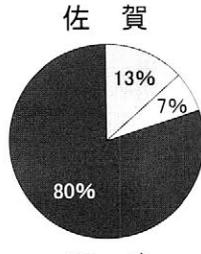
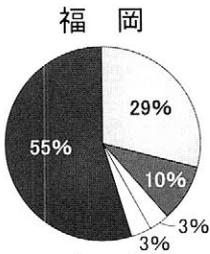
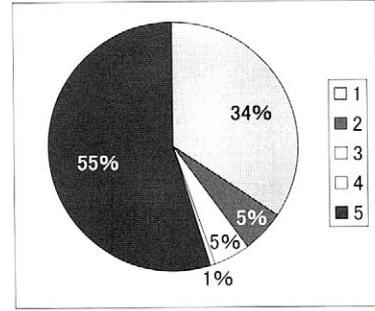
項目17 消火体制について（複数棟の場合）

1. 全ての施設にスプリンクラー等自動消火設備を設置している
2. 特定施設のみにもスプリンクラー等自動消火設備を設置している（お差し支えなければ、具体的にどのような施設に設置しているか、教えてください。）
3. 全ての施設に手動消火設備を設置している（消火器・消火栓等）
4. 消火設備を設置していない施設がある
5. その他（具体的にお書きください）



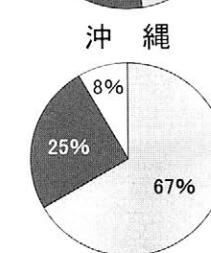
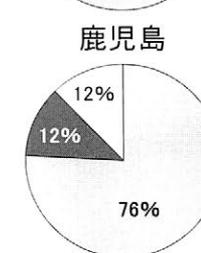
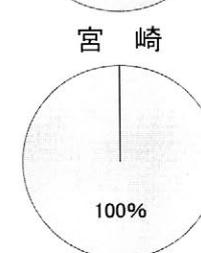
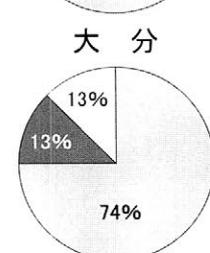
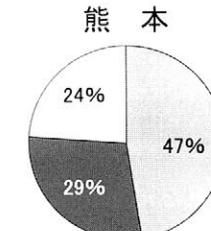
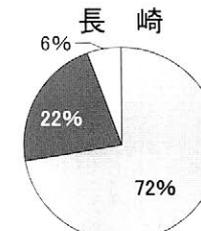
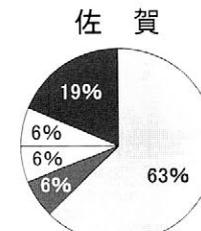
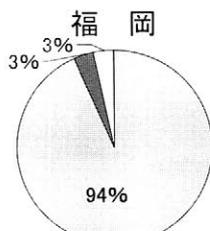
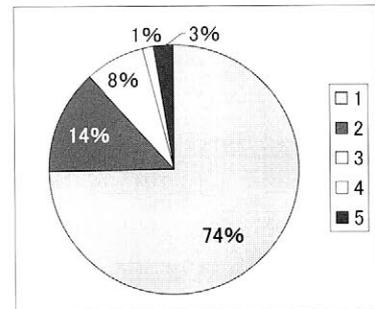
項目18 警備体制について（複数棟の場合）

1. 全ての施設に自動警備設備（自動火災報知設備・侵入者等警備システム等）を設置している
2. 特定施設のみ自動警備設備を設置している
3. 自動警備設備を設置していない
4. その他（具体的にお書きください）



項目19 消火設備等の点検について

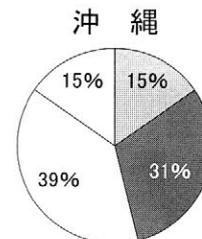
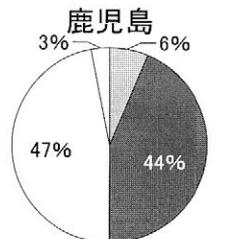
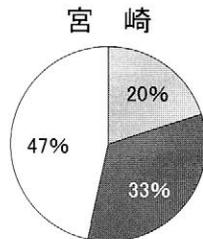
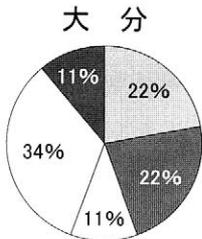
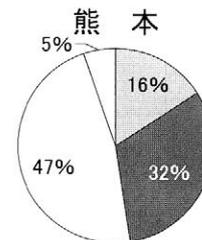
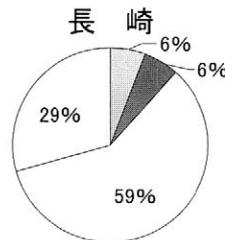
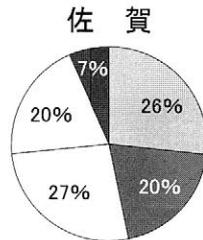
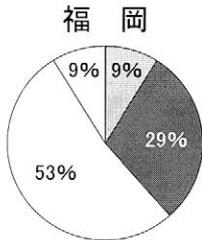
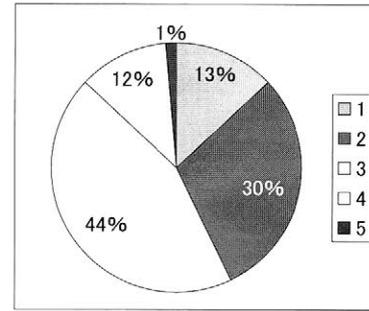
1. 消火器や防火扉など設備の点検をしている（法令に基づく点検）
2. 消火器や防火扉など設備の点検をしている（自主点検）
3. 消火器や防火扉など設備の点検を行っていない
4. その他（具体的にお書きください）



Ⅲ-4 防災体制の現状について（ハード面・収蔵資料）について教えてください。

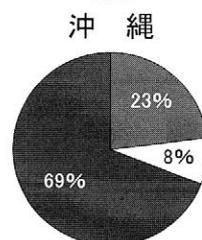
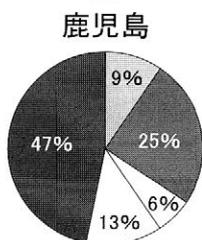
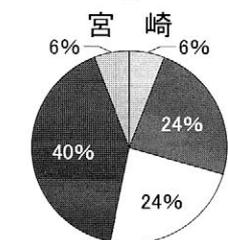
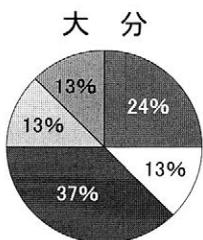
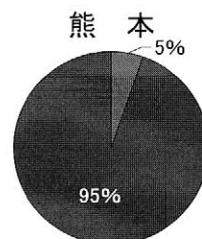
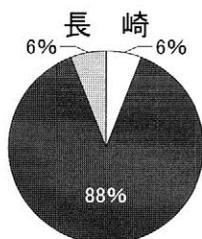
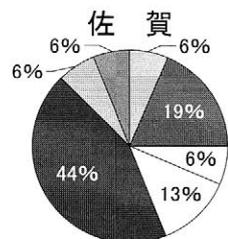
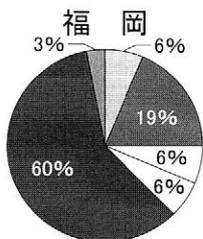
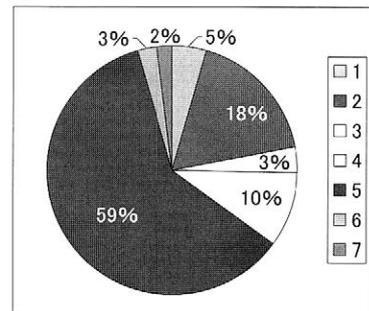
項目20 収蔵資料の収蔵場所について

1. 指定文化財などの重要資料と一般の収蔵資料は区分して収蔵している
2. 収蔵資料の材質または性質ごとに区分して収蔵している
3. 収蔵資料はすべて同一空間に収蔵している。
4. その他（具体的にお書きください）



項目21 収蔵資料の防災対策について

1. 全ての資料に対し、転倒・落下防止策を講じている（ロープ、転倒防止台等）
2. 特定の資料に対し、転倒・落下防止策を講じている（ロープ、転倒防止台等）
3. 全ての資料に対し、耐火対策を講じている（不燃材の使用、耐火金庫収納等）
4. 特定の資料に対し、耐火対策を講じている（不燃材の使用、耐火金庫収納等）
5. 特に何も講じていない
6. その他（具体的にお書きください）

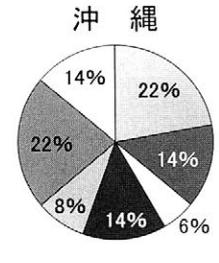
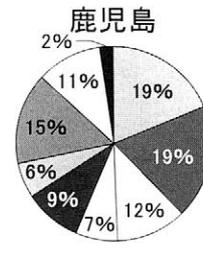
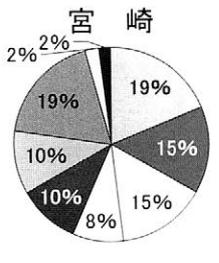
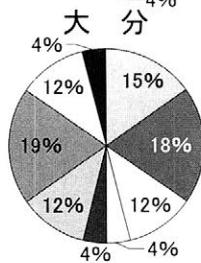
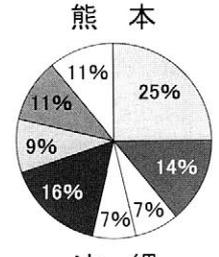
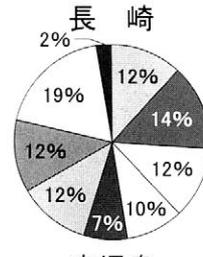
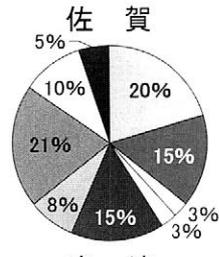
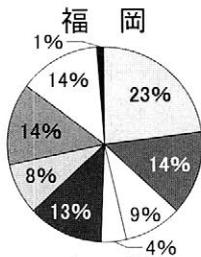
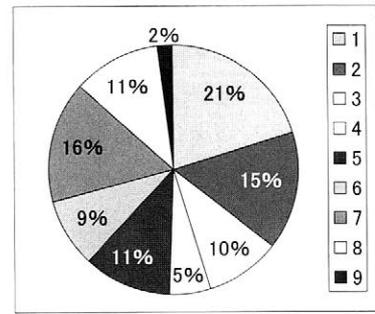


項目22 収蔵資料の収納容器について

収納容器については、下記の該当する番号をご記入ください。

また、収納対象については、**項目7**の番号をご記入ください。

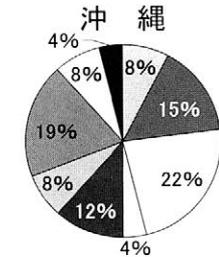
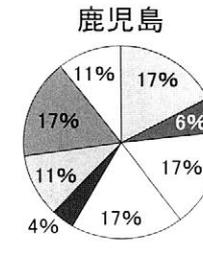
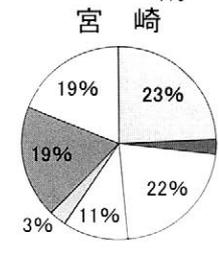
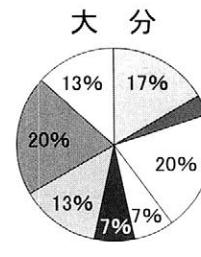
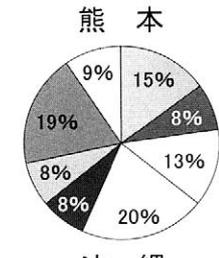
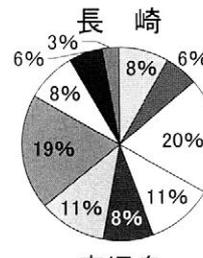
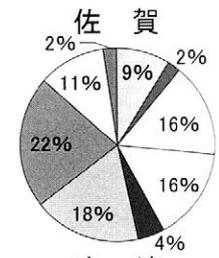
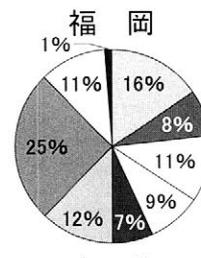
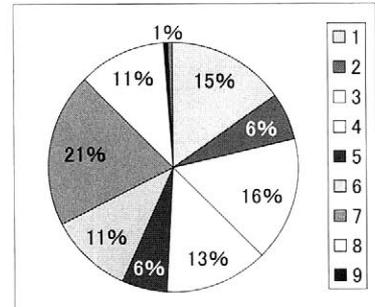
1. コンテナボックス
2. 木製箱
3. アクリルケース等のプラスチック容器
4. ガラス容器
5. 段ボール箱
6. 紙箱
7. 容器に収納していない
8. その他（具体的にお書きください）



IV 被災時の対応について教えてください。

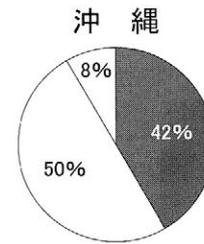
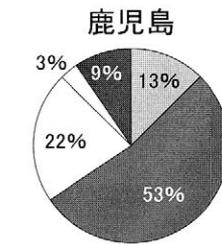
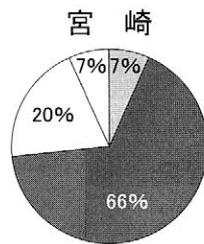
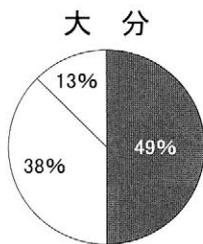
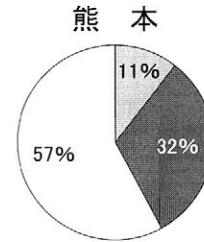
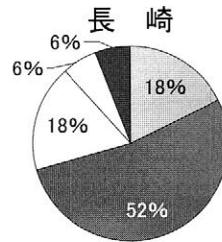
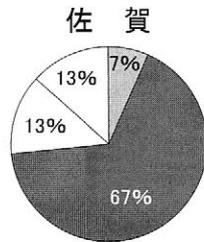
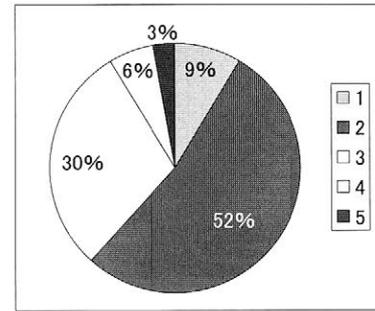
項目23 貴機関の立地状況及び施設の現状から危惧される災害について

1. 地震による建物の倒壊及びこれによる火災等の二次災害
2. 河川の氾濫や津波による建物の倒壊や流失
3. 火災による建物の焼失
4. 台風による建物の倒壊・流失及びこれによる火災等の二次災害
5. 2などの水害による収蔵資料の被災
6. 火災時の消火水などによる冠水被害
7. 地震などによる収蔵資料の転倒・落下被害
8. 建物の老朽化による各種の被害
9. その他（危惧される被害があれば、具体的にお書きください）



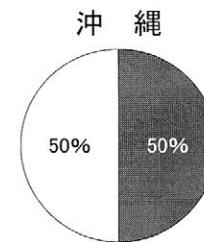
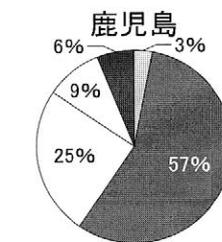
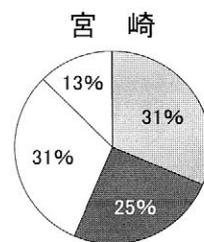
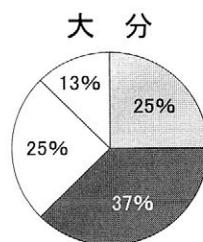
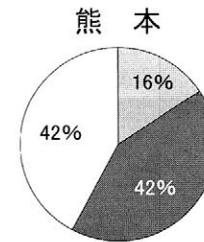
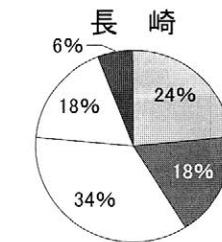
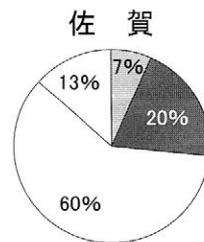
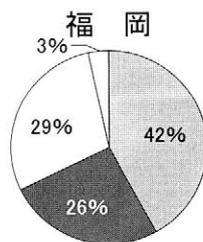
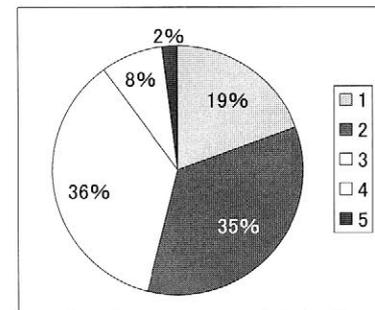
項目24 収蔵資料が被災した場合の対応について

1. 収蔵する資料に関しての応急処置は充分心得ている
2. 収蔵する資料に関しての応急処置は多少心得ている
3. 初期の応急処置について、まったく知らない
4. その他（具体的にお書きください）



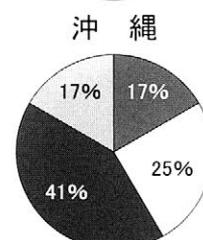
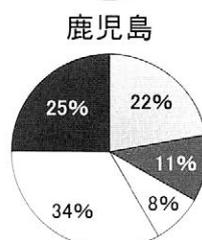
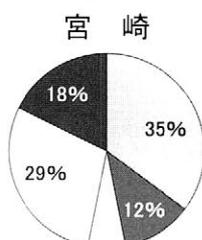
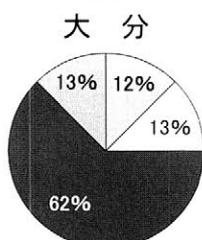
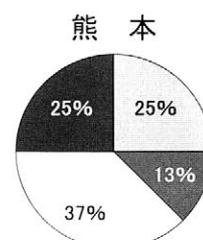
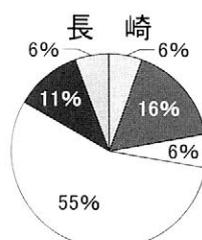
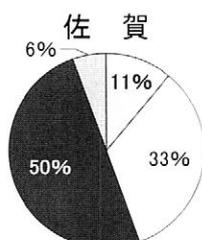
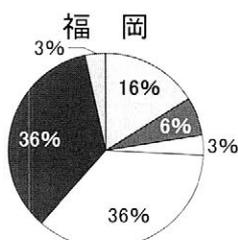
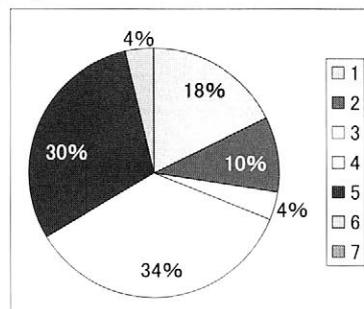
項目25 被災資料の処置に対応できる専門家について

1. 近くの機関に対応できる専門家がいる
2. 近くの機関に対応できる専門家がいない
3. 近くの機関に対応できる専門家がいるかどうかわからない
4. その他（具体的にお書きください）



項目26 近隣機関または地域で災害が発生した場合の援助体制について

1. 職員などの人的援助が可能である（派遣）
2. 人的、物理的支援や援助が可能である（被災文化財の一時的収容など）
3. 既存の処理機器等の物理的援助が可能である（該当機関のみ）
4. 現状での対応は困難である
5. しかるべき機関からの要請があれば、検討する
6. その他（具体的にお書きください）

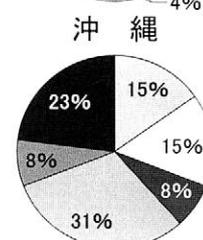
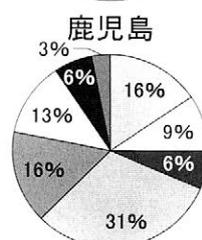
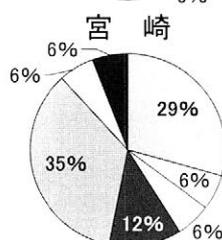
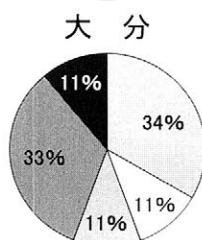
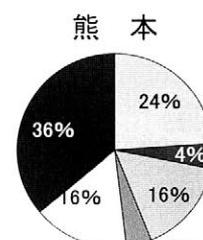
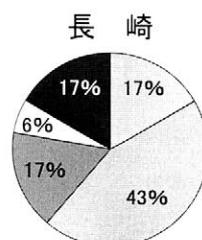
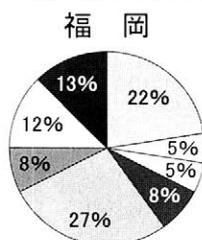
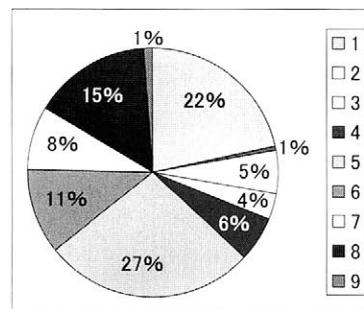


V その他

項目27 「文化財防災ウィール」について

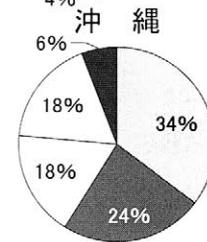
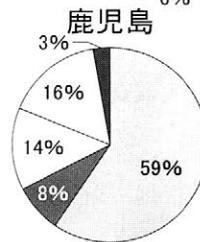
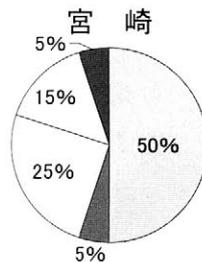
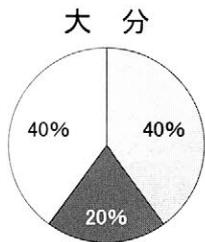
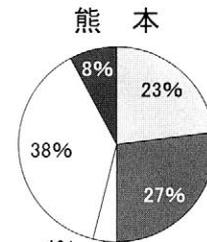
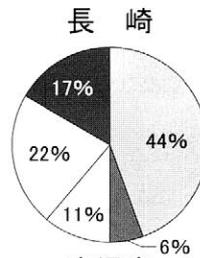
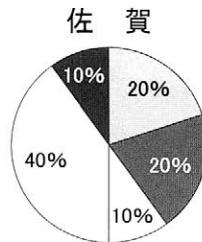
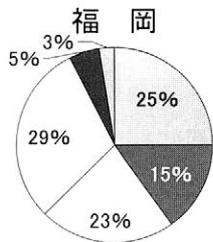
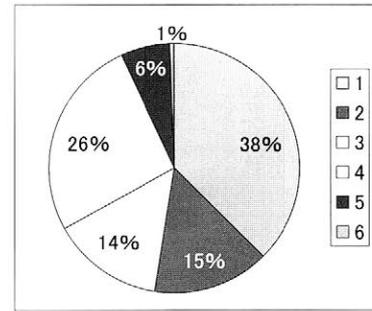
昨年、文化庁並びに文化財保存修復学会では「文化財防災ウィール」を全国に配布しましたが、その内容について教えてください。

1. 配布があり、被災時に利用できるように職員は掲示場所等を知っている
2. 配布があり、内容に関して勉強会などを開催している
3. 配布があったが、どこに掲示されているのかわからない
4. 配布があったが、役立たない気がした
5. 配布されたが、内容を確認していない
6. 配布されたかどうかかわからない
7. 配布されていない
8. 防災ウィールの勉強会があれば出席したい
9. 具体的な処理方法のマニュアル等があれば入手したい
10. その他（具体的にお書きください）



項目28 近隣地域の防災体制作りについて教えてください。

1. 被災時には、近隣自治体・機関の相互援助体制が必要と考えている
2. 被災時における、近隣自治体・機関からの援助体制を知っておきたい
3. 今後、近隣自治体・機関との相互援助体制構築に取り組んでいきたい
4. 他機関の取組みや防災意識を参考にしたいので調査結果を送って欲しい
5. その他（具体的にお書きください）



【ご意見】

最後に、[過去の災害時の対応事例、あるいは困った点]、[現在の防災体制・防災意識について]、[本アンケート調査について]、[今後の要望] などご意見がございましたらご自由にお書きください。また、近年の災害（新潟県中越地震、福岡県西方沖地震など）を教訓に、その後何か防災対策をなさった場合はお教えてください。

【防災意識および対策等に関する意見】

【ご意見】欄に記入されたものや各設問に記入回答されたものを記載した。原文の記載を原則としたが、誤字・脱字等、一部文言を変えている。以下、項目毎に記載した。

◆過去の災害時において困ったことおよび防災対策について

- ・平成2年7月に九州北部を中心とする集中豪雨が発生し、床上1m程の浸水被害を受けた当館は図書館との併設館でもあり、書籍をはじめ、資料館の収

蔵資料も泥水による破損が多数あった。設置台の高さをより高くしたり、書棚の下方を空けるなどの対策を講じた方が良いと思われるが、膨大な資料数と限られた施設スペースであり、今後の検討課題としたい。

- ・福岡県西方沖地震で被害を受けた。島の相互援助体制（陸・水消防団、公民館、自治連合会）と島民の助け合いに当館は助けられたが、島の外との連携プレーは難しい。地震に関してのみ言えば、どのような揺れ方にも対処できるのは蹴ってもかまわない位の梱包だけではないか。
- ・福岡県西方沖地震の際、収蔵庫内の書架の一部が転倒、書架に収納していた報告書類が散乱する事態が発生した。書架をはじめ収蔵資料全般の転倒、破損について防止策を講じる必要があると考えられるが、まだ具体的な対策は講じていない。
- ・福岡県西方沖地震後、転倒・落下防止ロープやストッパーを古い棚に追加で設置した。

- ・雲仙普賢岳災害の際、所蔵資料を長崎（旧長崎県立女子短大・図書館）へ移動させた経験がある。
- ・台風により、二つの民俗資料館が倒壊および全壊した。被災した資料は両館合わせて30点ほどでした。2館とも解体撤去し、収蔵品は現在民俗芸能博物館において保管している。
- ・台風の常襲地帯であり、建物自体築年数20年を越え、屋根の防水等の措置はするものの展示室等への雨漏りがあり、その際の対策に苦慮している。
- ・鹿児島では地震だけでなく、火山の爆発による振動がある為、陶器などの落下を防ぐ対策が必要である。当館ではアンローワックスとテグスを利用しているが、処理が大変なこともあり、他の方法を模索している。
- ・台帳の整備（紙台帳をエクセルでデータベース化、収蔵棚にも番号を付して臨時職員でも収蔵場所が把握できる状態にした）。
- ・壁面展示、ガラス棚展示が多いので、地震対策が不十分である。

◆災害時の連絡網や援助体制について

- ・佐賀県では『佐賀県地域防災計画』を定めており、その中で文教施設の防災体制、文化財も含めた被災状況の連絡・調査体制を定めており、これに基づき対応することとなっています。
- ・平成17年の台風14号災害に際し、宮崎歴史資料ネットワークを組織しましたが、県内では専門の人間が少なく、他県との連絡も必要と考えている。ぜひ別府大学からの協力などもお願いし、研修を行っていききたい。
- ・博物館連絡協議会の研修でNPOボランティアの話があったので、災害の際、話してみたいと思っています。
- ・被災時には、近隣自治体・機関の相互援助体制が必要と考えている。他機関の取り組みや防災意識を参考にしたいので調査結果を送って欲しい。
- ・島独特の相互援助体制はある。
- ・離島地域であり、近隣地域での相互援助はむずかしい。
- ・島という特殊性からその時のケースによる。

- ・現状での対応は困難である。
- ・防災に関し、人員配置が少なく、各部等での対応など見直しが必要である。
- ・公民館の一室に郷土資料を「並べた」だけにすぎず、収蔵施設もなければ、キャプションも手作り。担当者は学芸員有資格者だが、上層部は「陳列係」としか思っていません（そう思われるだけでも有難い）。この状態で防災体制整備まで話す方が無理。このようなアンケートに回答するのとはばかれるのが現状である。
- ・職員は2人（男1、女1）で勤務しており、1ヶ月のうち1人勤務が約20日間である。女性の勤務時の災害発生時の対応が心配である。

◆被災資料の応急処置や専門家の有無について

- ・よく知っている分野とまったく知らない分野の両方である。
- ・講習で学んだ程度の知識しかなく、また予算的に十分な対応が出来ない状況である。
- ・収蔵する資料に関しての応急処置は多少心得ている。
- ・紙質資料が多いので、その場合は外部委託となる。
- ・歴史資料（古文書や記録など）を災害から守る活動をしている職員が、本館に勤務している日常的に助言、指導を受けている専門家がいるが、県外である。
- ・破損程度なら職員（学芸員）が対応する。
- ・出先施設につき所管部に専門家がいる。
- ・県内での対応が可能である。
- ・市の文化課に問い合わせたらよいかと思いますが、直線距離で12kmも離れた位置にありますので、緊急の場合はあてになるかどうか不明です。
- ・生きた収蔵物なので修復不可である。
- ・近くには対応できる機関がないので県外の業者に依頼する。
- ・近くに対応できる機関がない。
- ・予算がかかるので、財政部局との話し合いが必要である。

◆アンケートに関して

- ・この調査票は、記入しにくいものでした（特に問9、10）。
- ・アンケートをホームページなどからダウンロード出

来るようにし、それに記入し、メール添付で送付するようにして欲しい。

以上、九州地方の現状について報告した。

18.8%という回答率が九州地方全体を的確に反映しているとは言い難いかも知れないが、今回の防災意識・防災体制調査の結果からは、つぎのような特徴と課題があげられる。

- ①災害時における施設内部の連絡体制はかなり整備されているが（約8割）、地域連携など外部機関との連携については未整備な状況であり、今後体制を整えていくことが課題である。
- ②被災資料の応急処置ができる専門家を増やし、各機関に周知徹底していく必要がある。また被災時には迅速かつ適切な対応が文化財の救済に大きく係わるため、被災資料別の連絡網を整備する必要がある。
- ③築20～40年前後の施設が多く、老朽化が目立つ。地震による建物の崩壊等、被害を大きくする可能性もある。今後何らかの対策が必要になると思われる。
- ④収蔵資料の防災対策に関しては対策を講じていない施設が多く、今後整備を進めていく必要がある。また、防災のための「十分な予算的措置が行えない」あるいは「予算的措置を言い出しにくい」といった根本的な問題が背景に潜んでいるのではないと思われる。このような調査を行い、連絡網を整備していく中で『防災の必要性』を強く訴え、予算的措置がやり易い環境を整備することも必要である。

4. おわりに

予期せず起こる災害に対して万全な対策は無いが、被害を最小限に留めることは可能である。そのためには過去の災害例を分析して被害を予測し、対策を講じる必要がある。その際、『いつ、どこで、どのような被害があり、どう対応したかという情報の公開と共有』が非常に役に立つと思われる。対策の成功例だけでなく失敗例を公表することで、よりよい方法を構築できることもある。今回の調査でも、外部の機関がどのような対策を講じているのか知りたいという要望も多かった。また不幸にして被災した場合にも、「どこに連絡すれば応急処置が可

能か」といった情報があれば、少しでも多くの文化財の救済が可能になると思われる。そのためには、それぞれの機関が個々に対応するのではなく、救済センター的な役割を果たす組織（機関）が必要であると思う。核となるような組織を介して被災者と救助者の橋渡し等を行うことで、的確で迅速な応急処置や恒久的処置が可能になる。またそこに連絡することでさまざまな情報の共有や発信ができれば、文化財を救済し永く後世に伝えるための一助となるであろう。

本調査は、日本文化財科学会の事業として行ったものである。自由回答欄にも指摘があったが、後は調査方法を改良し、より回答しやすいように、また多くの機関から回答を得られるように考えなければならないと思っている。

今回の調査が、文化財の防災意識・防災体制を高める一助となれば幸いである。

最後になりましたが、お忙しい中、本アンケートにご協力下さった諸機関の方々に厚く御礼申し上げます。

また、九州保健福祉大学・山内利秋氏、延岡市教育委員会文化課・増田豪氏からは『宮崎県における文化資源災害救助対策の現状と課題』（九州保健福祉大学研究紀要第8号・2007年）をアンケート回答とともにお送りいただき、2005年8月に発生した台風14号による文化財の被災と救済に関する情報やその後の活動等について情報を得ることができ、大変参考になりました。また名簿作成のために各県の担当者の方々にも多大なご協力をいただきました。記して感謝申し上げます。

防災意識調査ワーキンググループ事務局

九州担当：別府大学文学部文化財学科

渡辺智恵美

【発送先名簿作成担当者】

- 福岡県 加藤和歳（九州歴史資料館）
佐賀県 細川金也（佐賀県教育庁文化財資料室）
長崎県 川道 寛（長崎県文化・スポーツ振興部文化施設整備室）
熊本県 荒木祐一郎（葵文化）
大分県 山路康弘（明大工業）

宮崎県 東 憲章（宮崎県立西都原考古博物館）
鹿児島県 西園勝彦（鹿児島県埋蔵文化財センター）
沖縄県 知念隆博（沖縄県教育庁文化課）